事業番号　2023　－　文科　－　22　－　0238

令和5年度行政事業レビューシート　（　文部科学省　）

事業名	博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保			担当部局庁	科学技術・学術政策局	作成責任者
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	人材政策課	人材政策課長　生田知子
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	「国立研究開発法人科学技術振興機構法」第23条の6、第25条の2、第31条の3 「科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律」第27条の2			関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針2022　新しい資本主義へ～課題解決を成長のエンジンに変え、持続可能な経済を実現～（令和4年6月閣議決定） ・新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～フォローアップ（令和4年6月閣議決定） ・統合イノベーション戦略2022（令和4年6月閣議決定） ・第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月閣議決定）	
政策	8 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化			主要経費	科学技術振興費	
施策	8-1 科学技術・イノベーションを担う人材力の強化					
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221012-mxt_kanseisk01-000024706-03.pdf					
事業の目的（5行程度以内）	優秀な志ある博士後期課程学生への経済的支援を強化し処遇向上を図るとともに、博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備を進める。					
現状・課題（5行程度以内）	博士後期課程学生は、我が国の科学技術・イノベーションの一翼を担う存在であるが、近年、「博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない」「博士課程修了後の就職が心配である」等の理由により、修士課程から博士後期課程への進学者数・進学率は減少傾向にある。このため、優秀な志ある博士後期課程学生への経済的支援を強化し処遇向上を図るとともに、博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備を進めることが急務である。					
事業概要（5行程度以内）	優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援（生活費相当額及び研究費）及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備（企業での研究インターンシップ等）を一体として行う実力と意欲のある大学を支援する。 ※「科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業」及び「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」を一体的に運用し、令和４年度は全体で約8,000人の博士後期課程学生の支援を行う。					
事業概要URL	https://www.jst.go.jp/jisedai/outline/index.html https://www.jst.go.jp/fellowship/about/					
実施方法	委託・請負、補助					
補助率等	補助対象：国立研究開発法人科学技術振興機構 補助率：100%　※科学技術振興機構から大学への補助に関しては、博士課程学生への生活費相当額及び研究費の支援について、下記の補助率により支援 （科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業）2/3 （次世代研究者挑戦的研究プログラム）3/4　※事業統括の独立したイニシアティブによる配分経費を別途措置					

予算額・執行額（単位:百万円）（インプット）

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
予算の状況	当初予算（A）	－	2,316	3,368	3,601	22,092
	補正予算（B）	17,840	34,720	－	49,901	
	令和5年度第1次補正予算				49,901	
					－	
					－	
					－	
					－	
	前年度から繰越し（C）	－	100	－	－	－
	翌年度へ繰越し（D）	▲ 100	－	－	－	
	予備費等（E）	－	－	－	－	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	17,740	37,136	3,368	53,502	22,092
執行額(G)		17,653	36,931	3,368		
執行率（%） =(G)/(F)		100%	99%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%） =(G)/{(A)+(B)}		99%	100%	100%		

令和5・6年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算項・目			令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由（・要望額・予備費）
（項）		研究振興費			科学技術・イノベーション基本計画における目標値達成に向け、支援規模を拡充することによる増 重要政策推進枠　13,920百万円
	（目）	創発的研究推進基金補助金	3,569	22,061	
	（目）	科学技術人材養成等委託費	30	28	
	（目）	職員旅費	0.5	0.5	
	（目）	諸謝金	0.3	0.3	
	（目）	委員等旅費	0.3	0.3	
	（目）	庁費	0.2	2	
		その他	1	▲ 0	
計（A）			3,601	22,092	

活動内容① （アクティビティ）	博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援及び博士人材が幅広く活躍するためのキャリアパス整備を一体として行う大学を支援する。
↓	

活動目標及び活動実績①（アウトプット）

活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
本事業における支援者数が当初見込みの9割を上回る。	本事業における支援者数	活動実績	人	－	6594	8,210	－	－
		当初見込み	人	－	6876	8,044	9,214	－

↓ **成果目標①-1の設定理由（アウトプットからのつながり）**

本事業における博士課程学生への支援が当初見込みに沿った規模で行われることで、採択された学生に対するキャリアパス支援の取組が当初計画に沿って実行され、本事業に参加した博士課程学生の就職率が向上する。

成果目標及び成果実績①-1（短期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 4 年度
本事業に参加し博士課程を修了した学生の就職率が博士課程修了者の就職率の全国平均を上回る。	本事業の採択機関において、事業に参加し博士課程を修了した学生の就職率	成果実績	%	－	87	79.3	79.3
		目標値	%	69.8	68.4	69.3	69.3
		達成度	%	－	127.2	114.4	114.4

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	成果実績：本事業の採択機関による年次報告等 目標値：文部科学省「学校基本調査」
↓ **成果目標①-2の設定理由（短期アウトカムからのつながり）**	本事業に参加した博士課程学生の就職率が向上することで、本事業における取組の効果について認知度が高まり、本事業の採択機関以外の機関における博士課程学生支援の取組も促進されて、我が国全体において博士課程の魅力が向上し、博士課程進学率が上昇する。

成果目標及び成果実績①-3（長期アウトカム）

成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度
博士後期課程等への進学率の増加	博士後期課程等への進学率 ※成果実績=修士課程修了後の進学者数/修士課程修了者数 ※令和n年度の目標値は、(n-2)×(令和3年度の進学率-令和2年度の進学率)＋(令和2年度の進学率)として算出	成果実績	%	9.4	9.7	9.9	－
		目標値	%	－	9.7	10	10.9
		達成度	%	－	100	99.1	－

成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）/定性的なアウトカムに関する成果実績	文部科学省「学校基本調査」

アウトカム設定についての説明

アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由
アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由

事業に関連するKPIが定められている閣議決定等

名称	科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）
URL	https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf
該当箇所	【科学技術・イノベーション政策において目指す主要な数値目標】（主要指標） ・生活費相当額程度を受給する博士後期課程学生：優秀な博士後期課程学生の処遇向上に向けて、2025年度までに、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を従来の 3 倍に増加（修士課程からの進学者数の約7割に相当）。また、将来的に、希望する優秀な博士後期課程学生全てが生活費相当額を受給。

事業所管部局による点検・改善		
点検結果	・施策の効果に関する点検結果は、右の「目標年度における効果測定に関する評価」欄に記載の通りである。 ・予算の使途や執行率を踏まえ、本事業の予算は事業目的に即し真に必要なものに限定されており、適切に使用されていると判断できる。	目標年度における効果測定に関する評価（令和8年度実施）
改善の方向性	本事業は予算が適切に使用され順調に効果を生んでいるものと評価できるため、引き続き事業を着実に推進する。	

外部有識者の所見
外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	
現状通り	この事業は、引き続き事業規模の適正化に留意しつつ、早期執行等、適正かつ効率的な事業の実施を図るべきである。

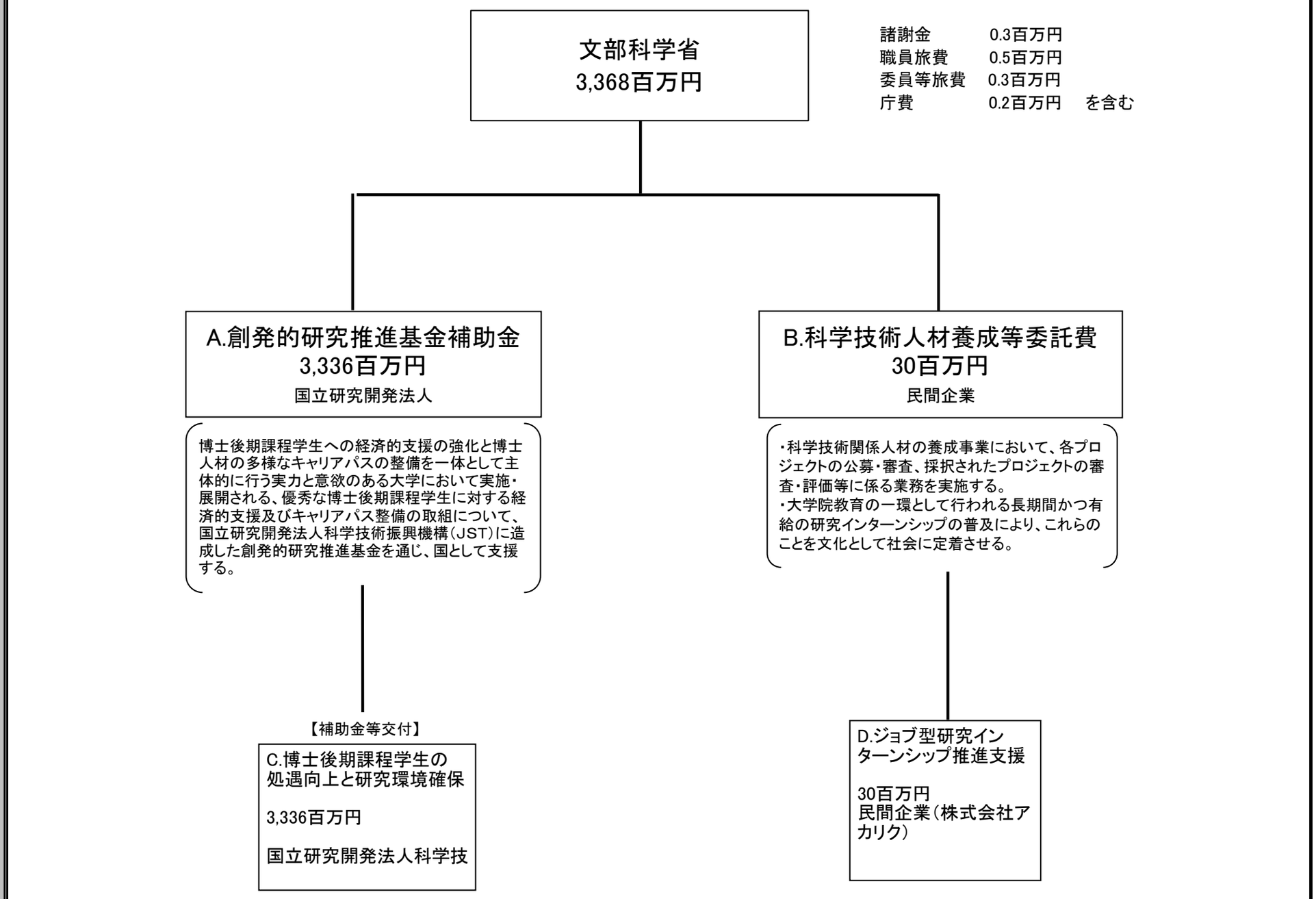
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	引き続き事業規模の適正化に留意しつつ、早期執行等、適正かつ効率的な事業の実施を図る。

過去に受けた指摘事項と対応状況	
	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ
	–
	上記への対応状況
	–
	その他の指摘事項
	（令和４年度財務省予算執行調査） 実質的には給付に相当する無利子奨学金の返還免除は、大学フェローシップ創設事業及び次世代研究者挑戦的研究プログラムとの重複を原則として認めず、これらの支援を受けていない学生の返還免除に充てること等により、できるだけ多くの博士課程学生に支援が行き渡るようにすべき。
	上記への対応状況
	無利子奨学金の返還免除については、令和5年度採用者から、大学フェローシップ創設事業及び次世代研究者挑戦的研究プログラムとの重複を認めないこととし、大学による免除候補者の推薦に当たって大学が事前に学生の受給状況を確認するとともに、学生の免除申請時に受給状況を申告させる等の方法により、免除対象から除外することとされた。

備考
–

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	文部科学省 新03 0013			
令和3年度	2021 文科 20 0214	2021 文科 20 0220		
令和4年度	2022 文科 21 0218			

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費　目	使　途	金　額（百万円）
創発的研究推進基金補助金	博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保の実施に必要な経費	3,336
計		3,336

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
科学技術人材養成等委託費	ジョブ型研究インターンシップ推進支援の実施に必要な経費	30
計		30

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
創発的研究推進基金補助金	博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保の実施に必要な経費	3,336
計		3,336

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	業務担当職員及び補助者の人件費	26
事業費	事業を実施する上で必要となる雑役務費等	2
一般管理費	上記経費の10%	2
計		30

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保の実施	3,336	補助金等交付	－	－	

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社アカリク	4011001065110	博士後期課程学生のキャリアパスに係るマッチング支援等を実施	30	随意契約（その他）	1	－	－

C

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	4030005012570	博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保の実施	3,336	補助金等交付	－	－	―

D

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社アカリク	4011001065110	博士後期課程学生のキャリアパスに係るマッチング支援等を実施	30	随意契約（その他）	1	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	